

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-1-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	489,545,755 <134,703,478>	84,077,444 <4,412,195>	92,409,867 <3,286,370>	95,913,069 <3,830,720>	137,148,508 <3,649,223>
	補正予算（千円）	8,806,064 <12,007,407>	124,935,212 <792,375>	54,400,935 <345,298>	- -	
	繰越し等（千円）	- <-11,607,816>	-129,345,700 <10,623,627>	46,016,800 <1,108,483>		
	計（千円）	498,351,819 <135,103,069>	79,666,956 <15,828,197>	192,827,602 <4,740,151>		
	執行額（千円）	457,973,984 <133,314,315>	55,717,025 <11,110,016>	134,598,762 <3,107,657>		
政策評価結果の概算要求への 反映状況		<p>待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図るとともに、 ・これに伴い必要となる保育人材を確保するため、保育補助者の雇上げ支援における資格要件の緩和等による事業の拡充や保育士資格取得支援事業の改善、業務のICT化の取組を推進するなど、総合的な保育人材確保策の推進や、 ・自宅等から保育園等への直接送迎の実施や、家庭的保育事業における複数の事業者・連携施設による共同実施を支援することとしており、これらに必要な経費について概算要求している。 				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること					番号	VII-1-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	95,886,634	137,121,595	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,435	26,913	
	●	3							
	●	4							
	小計						95,913,069	137,148,508	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<3,830,720> の内数	<3,649,223> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						95,913,069	137,148,508		
						<3,830,720> の内数	<3,649,223> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	57,680 <134,703,478>	0 <4,412,195>	0 <3,286,370>	0 <4,514,437>	0 <3,849,222>
	補正予算（千円）	0 <12,007,407>	0 <792,375>	0 <345,298>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 -<11,607,816>	0 <10,623,627>	0 <1,108,483>		
	計（千円）	57,680 <135,103,069>	0 <15,828,197>	0 <4,740,151>		
	執行額（千円）	57,680 <133,314,315>	0 <11,110,016>	0 <3,107,657>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き地域における子育て支援等施策の推進を図るための経費を要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること					番号	VII-1-2		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計					000,000	000,000		
					<00,000> の内数	<00,000> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計					000,000	000,000		
					<00,000> の内数	<00,000> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >	
	小計							<4,514,437> の内数	<3,849,222> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<00,000> の内数	<00,000> の内数
合計							<4,514,437> の内数	<3,849,222> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-2-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	101,983,733 <138,203,478>	114,784,066 <10,074,195>	123,835,349 <8,948,370>	141,071,296 <11,104,437>	142,532,215 <11,329,222>
	補正予算（千円）	1,688,081 <13,194,487>	8,228,899 <3,726,684>	868,762 <9,279,546>	- -	
	繰越し等（千円）	-397,879 -<12,998,641>	-4,462,273 <9,303,298>	4,860,152 -<5,675,238>		
	計（千円）	103,273,935 <138,399,324>	118,550,692 <23,104,177>	129,564,263 <12,552,678>		
	執行額（千円）	98,655,343 <136,476,826>	113,456,973 <17,594,906>	121,153,207 <9,413,120>		
	政策評価結果の概算要求への 反映状況	評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること				番号	VII-2-1		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,365,501	3,659,190	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	119,350,101	119,350,101	
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	18,087,565	19,262,288	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	122,314	95,104	
	●	5	一般	国立厚生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	132,127	151,844	
	●	6	一般	国立厚生援護機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,688	13,688	
	小計							141,071,296	142,532,215
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 6,590,000 >	< 7,480,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >	
	小計							<11,104,437> の内数	<11,329,222> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
小計									
合計							141,071,296 <11,104,437> の内数	142,532,215 <11,329,222> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	18,767,958 <138,203,478>	36,444,716 <10,074,195>	22,392,206 <8,948,370>	24,526,167 <11,104,437>	24,930,000 <11,329,222>
	補正予算（千円）	252,582 <13,194,487>	705,929 <3,726,684>	- <9,279,546>	- -	-
	繰越し等（千円）	- -<12,998,641>	- <9,303,298>	- -<5,675,238>	-	-
	計（千円）	19,020,540 <138,399,324>	37,150,645 <23,104,177>	22,392,206 <12,552,678>	-	-
	執行額（千円）	17,599,618 <136,476,826>	31,257,191 <17,594,906>	18,815,382 <9,413,120>	-	-
政策評価結果の概算要求への 反映状況	評価結果を踏まえ、引き続き母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。					

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	VII-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療費等に必要な経費	3,721,152	3,705,932	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	20,770,995	21,189,904	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	34,020	34,164	
	●	4							
	小計							24,526,167	24,930,000
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等整備に必要な経費	< 6,590,000 >	< 7,480,000 >	
	○	4	復興特会	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >	
	○	4	復興特会	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >	
	小計						<11,104,437> の内数	<11,329,222> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						24,526,167 <11,104,437> の内数	24,930,000 <11,329,222> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅶ-4-1
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	187,828,315	183,701,757	189,801,344	193,568,143	189,690,360
		<138,203,478>	<10,074,195>	<8,948,370>	<11,104,437>	<11,329,222>
	補正予算（千円）	0	9,235,561	0	-	
		<13,194,487>	<3,726,684>	<9,279,546>	-	
	繰越し等（千円）	0	-7,047,729	7,047,729		
		<-12,998,641>	<9,303,298>	<-5,675,238>		
	計（千円）	187,828,315	185,889,589	196,849,073		
		<138,399,324>	<23,104,177>	<12,552,678>		
	執行額（千円）	175,776,420	174,693,877	180,109,924		
		<136,476,826>	<17,594,906>	<9,413,120>		
政策評価結果の概算要求への 反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VII-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	193,488,192	189,610,409
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	79,951	79,951
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,767,180 >	< 3,588,268 >
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,540 >	< 55,955 >
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 6,590,000 >	< 7,480,000 >
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 8,000 >	< 5,000 >
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 683,717 >	< 199,999 >
	小計							193,568,143 <11,104,437> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >
	○	2					< >	< >
	○	3					< >	< >
	○	4					< >	< >
小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >
	◇	2					< >	< >
	◇	3					< >	< >
	◇	4					< >	< >
小計								
合計							193,568,143 <11,104,437> の内数	189,690,360 <11,329,222> の内数